

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	22,099	23,912	47,983
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	50	200	1,588
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	98	19	453
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	86	62	424
純資産額(百万円)	16,282	16,723	16,792
総資産額(百万円)	45,402	41,606	43,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	75.57	14.77	347.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			347.73
自己資本比率(%)	35.6	39.8	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,167	663	3,687
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	919	429	880
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	681	1,356	1,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,485	3,495	4,614

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	197.85	151.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復の動きが見られたが、世界景気の減速等の影響を受け、回復の動きに足踏みがみられております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当期からの3ヵ年中期経営計画「153P」では、「海外進出加速化」と「総合プライダグリーディングカンパニー」を目指します。当期はその初年度として、成長の布石を打つ年と位置付けております。これまで着実に積み上げてきた事業基盤をベースに、既存店の収益性を高め、また新規出店やホテル婚礼受託事業、アジアを中心とした海外展開といった領域にて新たな収益源を創出し、成長の礎を築いてまいります。

153P：創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画（『P』lan）

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、順調に推移し、平成24年8月3日に発表した修正計画をさらに上回り着地いたしました。

国内ウェディング事業につきましては、直営店において、真のオリジナルウェディングを“One Heart Wedding”と掲げ追求することで、差別化を推進しております。その結果、当第2四半期の取扱組数は前年同四半期と比較して5.3%増の4,748件と過去最高となりました。また、挙式披露宴会単価も前年同期と比較して30千円増の3,984千円となりました。

また、プロデュース型におきましても、ホテルの受注組数の拡大が寄与し、取扱組数は前年同期と比較して30.4%増の438件となり、挙式披露宴会単価は前年同期と比較して125千円増の2,949千円となりました。

海外・リゾートウェディングにおきましては、販売網拡大の成果により躍進を続けており、引き続きハワイが好調に推移しました。アジア婚礼プロデュースは、主に中国で展開をしておりますが、ターゲットとなるアッパーミドル層に高いクオリティが徐々に認知され始め、受注が順調に推移しております。

以上の結果、売上高は過去最高の239億12百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。利益につきましては、引き続き成長投資を行う一方でコストの効率化を推進し、営業利益は4億33百万円（前年同四半期比132.7%増）、経常利益は2億円（前年同四半期は経常損失50百万円）、四半期純利益は19百万円（前年同四半期は四半期純損失98百万円）となり、第2四半期累計期間では平成19年3月期以来6期ぶりに四半期純利益が黒字となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

#### （国内ウェディング事業）

国内ウェディング事業は当社売上高の約90%を占める主力事業であり、事業の状況は「3.（1）業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は206億54百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は12億53百万円（前年同四半期比50.8%増）となりました。

#### （海外・リゾートウェディング事業）

海外・リゾートウェディング事業の状況については、「3.（1）業績の状況」に記載のとおりであります。その結果、売上高は24億37百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は1億52百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し 11億18百万円減少し、34億95百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は 6 億63百万円の収入（前年同四半期は11億67百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費を 6 億14百万円計上したこと、敷金及び保証金のリース料相殺額を 5 億78百万円計上したこと、法人税等の支払による支出 4 億32百万円等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は 4 億29百万円の支出（前年同四半期は 9 億19百万円の支出）となりました。これは主に直営店強化のための施設の取得及び戦略的リニューアル等の有形固定資産の取得による支出 4 億 7 百万円、ソフトウェアの取得による支出 1 億54百万円等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は13億56百万円の支出（前年同四半期は 6 億81百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入96億円、短期借入金の返済による支出99億20百万円、長期借入れによる収入47億15百万円、長期借入金の返済による支出56億15百万円、配当金の支払いによる支出 1 億29百万円等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,305,933	1,305,933	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	1,305,933	1,305,933		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～平 成24年9月30日		1,305,933		5,264		5,210

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野尻佳孝	東京都品川区	246,095	18.84
日本トラスティ・サービス 信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	180,668	13.83
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	104,597	8.01
株式会社ユニマットホールディン グ	東京都港区南青山2-12-14	50,000	3.83
資産管理サービス信託銀行 株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	49,140	3.76
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	48,000	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	45,483	3.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	18,460	1.41
有限会社サムライパワー	大阪府大阪市北区天満4-16-9	16,949	1.30
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	16,949	1.30
計	-	776,341	59.45

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 180,668株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 49,140株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 45,483株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,305,933	1,305,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,305,933	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
計					

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務経理部長 兼 経営企画部管掌 兼 総務部管掌	取締役	財務経理部長 兼 経営企画部長 兼 総務部管掌 兼 情報システム部管掌	谷田 昌広	平成24年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,035	3,727
売掛金	344	374
営業貸付金	1,382	1,534
商品	42	30
貯蔵品	12	15
前払費用	477	513
繰延税金資産	379	347
その他	170	220
貸倒引当金	66	51
流動資産合計	7,779	6,713
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,407	18,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,726	8,133
建物及び構築物(純額)	10,680	10,641
機械装置及び運搬具	12	12
減価償却累計額及び減損損失累計額	10	10
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,458	2,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,050	2,125
工具、器具及び備品(純額)	407	403
土地	9,661	9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	29	32
リース資産(純額)	5	2
建設仮勘定	45	12
有形固定資産合計	20,803	20,725
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2	-
その他	554	672
無形固定資産合計	557	672
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	131	135
関係会社株式	0	-
長期貸付金	1,030	973
長期前払費用	548	509
繰延税金資産	1,902	1,889
敷金及び保証金	10,629	9,979
その他	24	24
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	14,249	13,495
固定資産合計	35,610	34,893
資産合計	43,390	41,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,413	2,341
短期借入金	2,140	1,820
1年内返済予定の長期借入金	6,445	2,968
未払法人税等	450	136
賞与引当金	403	435
災害損失引当金	24	-
店舗閉鎖損失引当金	53	-
その他	3,228	3,299
流動負債合計	15,158	11,002
固定負債		
長期借入金	9,066	11,642
長期リース資産減損勘定	1,176	1,040
資産除去債務	1,080	1,089
その他	116	107
固定負債合計	11,439	13,880
負債合計	26,598	24,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	6,605	6,494
株主資本合計	17,080	16,969
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	412	394
その他の包括利益累計額合計	412	394
少数株主持分	123	148
純資産合計	16,792	16,723
負債純資産合計	43,390	41,606

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,099	23,912
売上原価	10,253	11,128
売上総利益	11,846	12,783
販売費及び一般管理費	11,659	12,350
営業利益	186	433
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	0	0
受取賃貸料	10	10
貸倒引当金戻入額	17	-
その他	18	7
営業外収益合計	52	25
営業外費用		
支払利息	262	216
為替差損	4	4
支払手数料	4	15
その他	18	22
営業外費用合計	288	258
経常利益又は経常損失( )	50	200
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
国庫補助金受贈益	-	23
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	4	18
災害による損失	47	-
その他	2	-
特別損失合計	54	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	105	207
法人税、住民税及び事業税	62	123
法人税等調整額	92	41
法人税等合計	29	165
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	75	42
少数株主利益	22	22
四半期純利益又は四半期純損失( )	98	19

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	75	42
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	20
その他の包括利益合計	10	20
四半期包括利益	86	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	37
少数株主に係る四半期包括利益	21	24

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	105	207
減価償却費	641	614
敷金及び保証金のリース料相殺額	492	578
賞与引当金の増減額( は減少)	42	32
災害による損失	47	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	14
受取利息及び受取配当金	6	7
貸倒引当金戻入額	17	-
支払利息	262	216
為替差損益( は益)	1	2
有形固定資産除却損	4	18
投資有価証券売却損益( は益)	-	1
売上債権の増減額( は増加)	91	30
営業貸付金の増減額( は増加)	80	151
仕入債務の増減額( は減少)	205	72
前払費用の増減額( は増加)	59	36
未払金の増減額( は減少)	236	38
前受金の増減額( は減少)	392	23
その他	86	19
<b>小計</b>	<b>1,519</b>	<b>1,353</b>
利息及び配当金の受取額	3	6
店舗閉鎖損失の支払額	-	26
災害による損失の支払額	239	16
利息の支払額	269	220
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	153	432
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,167</b>	<b>663</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
匿名組合現金預金の純増減額( は増加)	1	401
信託預金の増減額( は増加)	-	211
定期預金の増減額( は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	561	407
ソフトウェアの取得による支出	22	154
投資有価証券の取得による支出	10	4
関係会社株式の取得による支出	100	-
貸付けによる支出	2	45
貸付金の回収による収入	93	56
敷金及び保証金の差入による支出	333	76
敷金及び保証金の回収による収入	18	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>919</b>	<b>429</b>

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,302	320
長期借入れによる収入	1,133	4,715
長期借入金の返済による支出	1,672	5,615
株式の発行による収入	50	-
配当金の支払額	126	129
リース債務の返済による支出	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	681	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	929	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	4,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,485	3,495

## 【会計方針の変更】

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 財務制限条項

当社グループの借入金のうち以下の金額には下記の財務制限条項が付せられております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1,300百万円	950百万円

なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。

各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	2,689百万円	2,965百万円
賞与引当金繰入額	395	435
地代家賃	2,579	2,515

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,024百万円	3,727百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	20
現金及び預金のうち匿名組合保有額	518	
使途制限付き信託預金		211
現金及び現金同等物	4,485	3,495

(株主資本等関係)

## 1. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129百万円	100円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

## 2. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130百万円	100円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,196	2,178	21,375	723	22,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		8	8	138	147
計	19,196	2,187	21,384	861	22,246
セグメント利益	831	212	1,043	44	1,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,043
「その他」の区分の利益(百万円)	44
セグメント間取引消去(百万円)	6
全社費用(注)(百万円)	907
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## 2. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## (1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,654	2,437	23,092	820	23,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	13	21	320	341
計	20,661	2,451	23,113	1,140	24,254
セグメント利益	1,253	152	1,406	53	1,459

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

## (2) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,406
「その他」の区分の利益(百万円)	53
セグメント間取引消去(百万円)	6
全社費用(注)(百万円)	1,032
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	75円57銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	98	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	98	19
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,589	1,305,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(注) 1.前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。